

取引適正化に向けた自主行動計画 策定団体 30業種80団体（令和7年6月時点）

自動車（日本自動車工業会／日本自動車部品工業会）、
素形材（日本金型工業会／日本金属熱処理工業会／日本金属プレス工業協会／日本工業炉協会／日本ダイカスト協会／日本鍛圧機械工業会／日本鍛造協会／日本鑄造協会／日本鑄鍛鋼会／日本バルブ工業会／日本粉末冶金工業会）、
機械製造業（日本建設機械工業会／日本産業機械工業会／日本工作機械工業会／日本半導体製造装置協会／日本ロボット工業会／日本計量機器工業連合会／日本分析機器工業会／日本鉄道車輛工業会）
航空宇宙（日本航空宇宙工業会）、
繊維（日本繊維産業連盟／繊維産業流通構造改革推進協議会）、
電機・情報通信機器（電子情報技術産業協会／ビジネス機械・情報システム産業協会／情報通信ネットワーク産業協会／日本電機工業会／カメラ映像機器工業会）、
情報サービス・ソフトウェア（情報サービス産業協会）、
流通（日本スーパーマーケット協会／全国スーパーマーケット協会／日本チェーンドラッグストア協会／日本ボランティアチェーン協会／日本フランチャイズチェーン協会／日本DIY・ホームセンター協会）、
家具・建材・住宅設備（日本建材・住宅設備産業協会／アジア家具フォーラム／日本オフィス家具協会／日本家具産業振興会／全日本ベッド工業会／日本ガス石油機器工業会）、
紙・紙加工（日本製紙連合会／全国段ボール工業組合連合会）、
金属（日本電線工業会／日本鉄鋼連盟／日本アルミニウム協会／日本伸銅協会）
化学（日本化学工業協会／塩ビ工業・環境協会／化成品工業協会／石油化学工業協会／日本ゴム工業会／日本プラスチック工業連盟）、

防衛（日本防衛装備工業会）、
トラック運送（全日本トラック協会）、
建設（日本建設業連合会）、
警備（全国警備業協会）、
通信（電気通信事業者協会）、
放送コンテンツ（放送コンテンツ適正取引推進協議会）、
商社（日本貿易会）、
金融（全国銀行協会）、
印刷（日本印刷産業連合会）、
造船（日本造船工業会／日本中小型造船工業会）、
住宅（住宅生産団体連合会）、
広告（日本広告業協会）、
電力（送配電網協議会）、
食品製造業（食品産業センター／酒類業中央団体連絡協議会）、
食品卸売業（日本加工食品卸協会／日本外食品流通協会／日本給食品連合会／全国給食事業協同組合連合会／全国青果卸売市場協会／全国魚卸売市場連合会）、
飲食業（日本フードサービス協会）、
不動産管理業（日本賃貸住宅管理協会／マンション管理業協会）、
その他のサービス業（全国ビルメンテナンス協会）